

JR 連合結成 25 年 政策課題
と組織課題のさらなる前進
を図り、これからも安全で
信頼される JR を築こう！

http://www.jr-rengo.jp



JR 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 松岡裕次 ●編集者 中村鉄平

facebook
JR 連合

twitter
JR 連合

2018 年度税制改正 JR 二島・貨物の経営を支える 重要な税制特例の延長要望が反映

12 月 14 日、与党 (自由民主党・公明党) が平成 30 年度 (2018 年度) 税制改正大綱を決定し、同月 22 日、政府において、閣議決定された。

2018 年度税制改正正において、JR 北海道・JR 四国・JR 貨物の経営を支えるために重要な税制特例措置として、軽油引取税の免税措置や JR 貨物の新車特例、バリアフリー特例が適用期限を迎えることが反映された。

この間、JR 連合は関係各単組や「JR 連合国会議員懇談会 議員懇談会」(21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム (議員フォーラム)) の所属議員等と密に連携を図りつつ、税制改正要望の実現に取り組んできた。

4 月に行った国土交通省鉄道局に対する政策・制度要求からはじまり、政治・行政の動きが本格化する 9 月以降、関係各単組および

議員懇・議員フォーラム所属議員等とともに、関係省庁や政党、交通労働協等に対して、あらゆる機会・手段を活用しながら理解を求め、働きかけを行ってきた。11 月 27 日には牧野京夫国土交通副大臣へ、12 月 6 日には奥野信亮総務副大臣への要請行動を行い、JR で働く者としての声を代表して政府へ直接訴えた。

とりわけ、10 月には第 48 回衆議院総選挙が行われる中、例年と違った税制改正スケジュールとなったにも関わらず、関係各単組、議員懇・議員フォーラム所属議員との連携が着実に成果として実を結んだ。

引き続き、JR 連合は JR の代表産別として、加盟単組や我々の政策活動への理解ある国会議員・地方議員とともに、様々な政策課題の解決に向けた取り組みを展開・強化をしていく。

2018 年度税制改正大綱の内容
○鉄軌道用車両等の動力源に供する軽油の免税措置
⇒3 年延長
鉄道事業又は軌道事業を営む者等が鉄道用車両、軌道用車両等 (日本貨物鉄道株式会社にあっては、駅の構内等において専らコンテナ貨物の積卸しの用に供するフォークリフト等の機械を含む。) の動力源に供する軽油の引取りに係る軽油引取税の課税免除の特例措置の適用期限を 3 年延長する。

○JR 貨物が取得した高性能機関車等に対する固定資産税の特例措置
⇒対象を高性能機関車に限定して 2 年延長
日本貨物鉄道株式会社が取得した新たに製造された一定の機関車又はコンテナ貨車に係る固定資産税の課税標準の特例措置について、コンテナ貨車を対象から除外した上、その適用期限を 2 年延長する。
※補足: コンテナ貨車については、今年度内に国鉄時に製造されたものの取替が完了するため、除外された。

○駅のバリアフリー化改良工事により取得した鉄道施設に係る固定資産税の特例措置
⇒2 年延長
鉄道事業者等がその事業の用に供する鉄道施設等を高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に規定する公共交通移動等円滑化基準に適合させるために実施する一定の鉄道駅等の改良工事により取得した一定の家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置の適用期限を 2 年延長する。



変革の必要性を喚起すべく民主化闘争に取り組む決意を述べる松岡会長

安全最優先に対応したはずであるが、結果としては JR に対する信頼が損なわれる状況を招いてしまった。安全確立への取り組みとして安全シンポジウムを開催するなど、JR 連合は加盟各単組との連携を図りつつ「すべての JR 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の実現にむけて推進していく。安全に近道はない。」とし、民主化闘争については、「JR 連合結成から 25 年、民主化闘争宣言から 19 年を経過してもなお未だ JR 労働界は三極構造のままであるが、本年を勝負の年として一石を投じていきたい。」と強調した。

続いて、来賓から挨拶があり、労働界を代表して連合の逢見直人会長代行は、目前に控えた 2018 春季生活闘争への意気込みを語った。

さらに、住野敏彦交通労働議長、JR 国会議員懇談会代表代行を務める榛葉

活闘争の構築等、2017 年度活動方針を満場一致で決定し、加盟単組のさらなる連携強化を確認した。

冒頭、執行部を代表して挨拶に立った中原博徳会長 (JR 連合副会長・JR 九州労働組合中央執行委員長) は、

第 48 回衆議院議員選挙や市町村長選挙の取り組みに対して謝辞を述べた上で、太宰府市議会議員選挙での推薦候補の必勝にむけた取り組みを要請した。また、グループ会社での組織化にむけて、先頭になつて組織拡

大に取り組み決意を表明した。そして、JR 九州連合一丸となった 2018 春季生活闘争を構築するべく、各グループ会社での労使対話行動の実施について、出席者へ協力を要請した。

また、定期大会終了後に生活闘争を構築するべく、各グループ会社での労使対話行動の実施について、出席者へ協力を要請した。

JR 連合は、1 月 9 日、都内で 2018 年賀詞交歓会を開催し、連合・交通労働協をはじめ各産別組織、各政党、JR 連合国会議員懇談会及び議員フォーラム、友誼団体などの来賓、各加盟単組を含む約 200 人の参加のもと、新たな年のスタートを切った。

JR 連合を代表して松岡会長が挨拶に立ち、安全、政策、民主化闘争、2018 春季生活闘争の取り組みについて、所信を述べた。

とりわけ、昨年末に連続して発生した死亡労災や新幹線では初めてとなる重大インシデントが発生したことについて触れ、「現場では

安全最優先に対応したはずであるが、結果としては JR に対する信頼が損なわれる状況を招いてしまった。安全確立への取り組みとして安全シンポジウムを開催するなど、JR 連合は加盟各単組との連携を図りつつ「すべての JR 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の実現にむけて推進していく。安全に近道はない。」とし、民主化闘争については、「JR 連合結成から 25 年、民主化闘争宣言から 19 年を経過してもなお未だ JR 労働界は三極構造のままであるが、本年を勝負の年として一石を投じていきたい。」と強調した。

続いて、来賓から挨拶があり、労働界を代表して連合の逢見直人会長代行は、目前に控えた 2018 春季生活闘争への意気込みを語った。

さらに、住野敏彦交通労働議長、JR 国会議員懇談会代表代行を務める榛葉

活闘争の構築等、2017 年度活動方針を満場一致で決定し、加盟単組のさらなる連携強化を確認した。

冒頭、執行部を代表して挨拶に立った中原博徳会長 (JR 連合副会長・JR 九州労働組合中央執行委員長) は、

第 48 回衆議院議員選挙や市町村長選挙の取り組みに対して謝辞を述べた上で、太宰府市議会議員選挙での推薦候補の必勝にむけた取り組みを要請した。また、グループ会社での組織化にむけて、先頭になつて組織拡

2018 年賀詞交歓会 労災死亡事故・重大インシデントを受け 安全確立にむけた想いを共有 民主化闘争勝負の年として変革の必要性を強く喚起

党副代表、玉木雄一郎希望の党代表が挨拶に立った。今年も諸課題が山積する中、JR 各単組とグループ 93 単組が一丸となり、まずは 2018 春季生活闘争を通じた諸労働条件の向上の実現、そして、民主化闘争をはじめとする諸課題解決に取り組んでいくことを確認し合った。



JR 連合から北村公次労働政策部長 (グループ労組担当)、交通共済九州事業本部から福田博州本部長が出席し、連帯と激励の挨拶を行った。

議事では、活動方針として、①安全確立、②グループ運動の強化、③グループ労働者に相応しい労働条件の達成、④政治活動の強化、⑤財政の確立と福利厚生充実等の主要課題を満場一致で決定。その後、2017 年度役員を選出し、再選した中原会長の団結ガンバ

ローで閉会した。

また、定期大会終了後に生活闘争を構築するべく、各グループ会社での労使対話行動の実施について、出席者へ協力を要請した。

JR 四国連合活動への決意を述べる中濱会長

特集

民主化闘争 27

確立したスト権を背景に
2018春闘を闘うJR総連・JR東労組

2017春闘において、JR東労組は、ストライキ権確立に向けた全組合員一票投票を行い、さらには臨時大会における代議員投票実施により事実上のストライキ権を確立した状態となった。しかし、JR東労組はこの状態を「ストライキ権確立」と呼ばず、「いつでもたたかえる体制」と表現していた。

た労働運動理論の継承を傘下組合員に対して呼び掛けた。また、JR東労組の組合員らによる組合脱退及び退職強要事件について、JR総連及びJR東労組は、裁判の終結後も、同事件を「えん罪事件」、「組織破壊攻撃」と訴え、これらを「打ち砕く」ための組織強化を呼び掛けるとともに、同事件で組合員が逮捕されてから15年目となる2018年10月30日に都内で集会を開催した。

権を背景にしてあらゆる手段を講じて全組合員が格差ベアの永久的根絶をめざし立ち上っていくことをします」JR東労組同様に、JR貨物労組（日貨労）でも年末手当交渉においてストライキ権確立の職場討議などが行われた。JR連合は、ストライキ権そのものを否定するものではないが、労働組合が会

社に圧力を掛けるような国鉄時代に回帰する異常な労働運動や、有罪判決が確定した浦和電車区事件をいまだにえん罪と訴え、当時を知らない若手組合員に誤った情報を伝えている実態を内外に発信し、JR東労組や日貨労の良識ある組合員を救済するための民主化闘争に取り組んでいくことをする。

私は、JR北労組中央執行副委員長を務めていたが、組織内議員の先輩の後継者として、小樽市議会議員に当選し3期目を迎えました。課題は多く、日頃より、地域の皆様との接点を大切に活動しています。組織内議員7名で構成するJR北労組議員団の団長として、山積するJR北海道の課題について取り組んできました。組織内議員の立場から、さらには利用者・市民を代表して、議会を通じてJR北海道の再生に向けた課題提起を自治体へ行い、早急

意見集約にあたって、北海道の鉄道がどのような形で維持存続すべきかを最重要問題と捉えて、国に対する支援を要請すべきとの立場で働きかけていきたいと考えています。今後とも、ご支持ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



J R 北労組議員団団長

2018春闘
産別統一要求を掲げる方向性を確認

JRグループ労働組合第15回分科会プロジェクトは、12月14日、大阪市内で第15回分科会プロジェクトを開催し、加盟単組の代表など100人が出席した。交



2018春闘にむけて取り組み強化を要請する八木代表幹事

また、JR連合から松岡裕次会長、全国交運共済生協から高野苗実常務理事、小川寛西日本事業本部部長が出席し、連帯と激励の挨拶を行った。学習会では、第一部として全国交運共済生協西日本事業本部の宮武史史係長から交運共済の制度内容等について講義を受け、第二部として政所大祐企画部長から「新中期労働政策ビジョン」の策定にむけた今後の取り組みについて講義を受けた。分科会別意見交換会では、

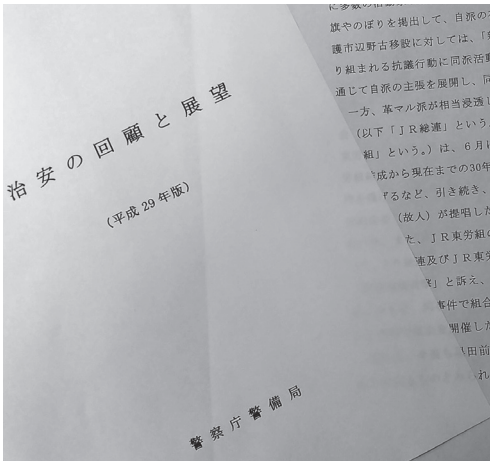
7つの分科会・部門に分かれて意見交換を行った。各分科会・部門からの報告では、2018春季生活闘争でも産別統一要求を掲げて取り組む方向性について概ね理解が得られた一方で、要員不足の解消や働き方改革、非正規労働者の処遇改善にむけた取り組みの強化を訴える声が多数を占めた。JR連合及びJRグループ労働組合では、今後、分科会プロジェクトでの議論を踏まえ方針案の策定を進め、「底上げ・底支え」「格差是正」「人材の確保と育成」につながる春季生活闘争を構築するべく、さらに議論を重ねていく。

他産別の仲間との連携、課題を共有

SMT労組が航空連合と交流

12月5日、空港施設第1総合ビル（東京モノレール「整備場駅」）で航空連合第19期「第1回グラハン・貨物部会」が開催され、この中で開催された勉強会に、JR連合・JR東海連合の新幹線メンテナンス東海労働組合（SMT労組）が招かれ、中央本部の和田執行委員長と大井夜勤支部の牧

種から成り立つ空港地上部隊の労働組合員で構成される部会である。航空連合から、事業・業務上の共通点があり、社会か



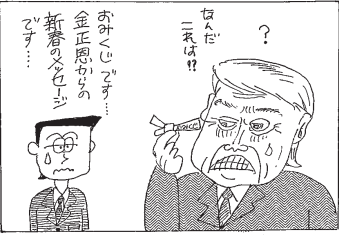
警察庁も「革マル派のJR総連・JR東労組への浸透」を認識・把握し継続的に注視している

事実上のストライキ権の確立については、昨年6月に開催されたJR東労組第33回定期大会の議案書の中で「格差ベアに完全終止符を打つという目的を明確にし、ストライキ権の確立や行使を自立化させず」と表現し、これを否定していた。しかし、JR東労組東京地本の宮澤委員長は、機関紙新年号（第367号1月1日発行）の中で、ストライキ権を確立していたことを肯定し、17春闘で確立したストライキ権を背景に18春闘を闘うことを表明、機関紙には次のように記載している「昨年17春闘で結成30年目にして全組合員によ

なかで、労働力不足や雇用形態、安全衛生などそれぞれ課題があると思うが、2018春季生活闘争で少しでも改善できるよう取り組みを強化していこう」と出席者へ呼びかけるとともに、JR産業で働くすべての労働者とその家族の幸せ実現にむけ、分科会別意見交換会での熱心な討議を要請した。

書記次長が、「品質向上（維持）および作業効率向上にむけて」のテーマで講演を行った。グラハン・貨物部会とは「空港を支える誇り高き裏方」であり、機材の誘導や清掃、給油、貨物の操縦等をはじめ、多岐にわたる業

らも注目を集めている新幹線車内の清掃事業における品質や効率性の高さ、及び人材教育・育成に関する労使の取り組み紹介について強いオファーがあり、この度の講演・交流に至った。SMT労組において、航空連合からのリクエストに基づく講演用スライドを作成し、会社・労組の詳細な取り組みを丁寧で紹介し



＝第30回中央委員会＝

◇日時
2018年2月5日（月）
13時から17時まで

◇場所
和歌山市
「ホテルグランヴィア和歌山」

次号1月20日発行予定の機関紙「JR連合」にて職場討議資料を掲載します。



貴重な機会をいただき、有意義な産別間の交流・情報交換を実現

JR連合は、グループ労働組合の抱える政策課題についても、各分科会ごとに抽出し、連合や交運労協に集う他産別の仲間との連携を図りつつ、政治・行政へ訴え解決に繋げていく取り組みを強化する考えであるが、引き続き、こうした部外との積極的な交流や情報交換を相互に行っていきたい。